

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社カーブスホールディングス

【英訳名】 CURVES HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本 岳

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号

【電話番号】 03-5418-9922

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 信也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー11F

【電話番号】 03-5418-9922

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高	(千円)	20,449,718	22,189,507	27,509,600
経常利益	(千円)	2,710,603	2,980,916	3,311,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,799,303	1,874,343	2,247,804
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,141,128	1,512,691	5,237,529
純資産額	(千円)	10,259,549	13,070,853	12,355,949
総資産額	(千円)	35,961,784	36,877,378	38,352,203
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.32	20.36	24.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.5	35.4	32.2

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.43	7.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分フィットネス カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員満足度向上、会員数拡充、店舗網拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間（2022年9月～2023年5月）の経営成績は以下の通りです。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	20,449	22,189	1,739	8.5
営業利益 (利益率)	2,432 (11.9%)	3,094 (13.9%)	662	27.2
経常利益	2,710	2,980	270	10.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,799	1,874	75	4.2

会員数は、前連結会計年度末75.4万人から1.7万人純増し、77.2万人(前年同期末比3.4万会員純増)となりました。（*会員数はオンラインフィットネス「おうちでカーブス」会員および店舗とオンラインのハイブリッドサービス「おうちでカーブスWプラン」会員を含む）当第3四半期連結会計期間（2023年3月～2023年5月）は、3月、4月にTV、WEBを中心としたメディアミックスマーケティングを展開しました。コロナ以降に注力してきたヤング層（50～64歳）の新規入会において引き続き着実な成果を上げることができました。また顧客満足度の一層の向上により、月次退会率はコロナ前の水準以下に抑えることができております。

会員向け物販は、会員様への「食生活の相談」を強化した結果、プロテインの定期契約者数が過去最高となりました。第2四半期連結累計期間で微増したプロテイン定期契約者のお届けスキップ数（注1）は、継続的なサポートが奏功し改善傾向にあり、5月には価格改定（2022年9月）前の水準となりました。

（注1）プロテインの定期契約をしている会員様がその月の商品のお届けをスキップする制度。商品のお届けをもって代金請求、売上計上をしているため、スキップ数の増減が売上高に影響します。

これらによって、当第3四半期連結会計期間末(2023年5月31日)の国内カーブス(メンズ・カーブスを除く)店舗数および会員数は次の通りとなりました。

国内カーブス(メンズ・カーブスを除く)店舗数・会員数

	前連結会計 年度末 (2022年8月末)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月末)			ご参考： コロナ前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月末)
			前連結会計年度末比		
店舗数	1,947店舗	1,956店舗	9店舗	0.5%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	76店舗	1店舗	1.3%	65店舗
FC店舗数	1,872店舗	1,880店舗	8店舗	0.4%	1,949店舗
会員数	75.4万人	77.2万人	1.7万人	2.3%	83.2万人

(注)1. 当第3四半期連結会計期間の新規出店数は5店舗、閉店・統合数は3店舗となっております。

2. 国内カーブス会員数には、オンラインフィットネス「おうちでカーブス」および店舗とオンラインのハイブリッドサービス「おうちでカーブスWプラン」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」では当第3四半期連結会計期間に1店舗を新規出店し、総店舗数は16店舗となりました。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収いたしました欧州を重点地域と位置付けています。当第3四半期連結会計期間末(2023年3月末(決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み))の欧州カーブス(イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国)店舗数は、142店舗(全店FC店舗)となっております。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期比1億39百万円減少しました。円安進行に伴いのれん・商標権償却額が増加したこと(注2)、全国での研修再開等営業活動が正常化したことに伴う各種費用が増加したことなど増加要因があったものの、これら以上に広告宣伝費などが減少いたしました。広告宣伝費の減少理由は、会員数増加に伴いFC加盟店からの広告分担金供出額が増加したこと、マーケティングの集客効率が改善したこと等です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、221億89百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は、30億94百万円(前年同期比27.2%増)となり、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差損が発生した結果(注3)、29億80百万円(前年同期比10.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を12億62百万円計上したことなどにより、18億74百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(注2)のれん・商標権は、Curves International, Inc.買収時に発生した米ドル建てのものであり、定額法により毎四半期2,532千ドル償却しております。対米ドルの期中平均為替換算レートが前年同期に比べ、1ドルにつき23.72円円安になったことにより当第3四半期連結累計期間における円換算の償却額が1億80百万円増加しております。

(注3)海外子会社であるCurves International, Inc.への円建て貸付金の為替換算等により、キャッシュの増減には影響しない為替差損が92百万円発生しております。これは、対米ドルの当第3四半期連結会計期間末の為替換算レートが前連結会計年度末に比べ、1ドルにつき3.15円円高になったこと等によりです。

なお、海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替の換算レートは、次の通りです。

1 米ドル	第 1 四半期 9 - 11月	第 2 四半期 12 - 2月	第 3 四半期 3 - 5月	第 4 四半期 6 - 8月
期中平均 為替換算レート	138.68円[110.47円]	139.22円[112.05円]	137.49円[113.77円]	- [117.81円]
連結会計期間末の 為替換算レート	144.81円[111.92円]	132.70円[115.02円]	133.53円[122.39円]	- [136.68円]

[]内は前年同期の換算レート

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し368億77百万円(前連結会計年度末比3.8%減)となりました。

流動資産は42百万円増加し137億82百万円(同比0.3%増)となりました。

有形固定資産は49百万円増加し4億74百万円(同比11.7%増)となりました。

無形固定資産は15億59百万円減少し218億41百万円(同比6.7%減)となりました(注4)。

投資その他の資産は7百万円減少し7億78百万円(同比1.0%減)となりました。

固定資産の総額は15億17百万円減少し230億95百万円(同比6.2%減)となりました。

(注4)無形固定資産のうちCurves International, Inc.買収時に発生したのれん・商標権の資産価額が、毎期の償却、および対米ドルの当第3四半期連結会計期間末為替換算レートが前連結会計年度末に比べ、1ドルにつき3.15円円高となったことにより、円換算では15億17百万円の減少となっています。

(前連結会計年度末 159,566千ドル	1ドル=136.68円	円換算 218億9百万円)
	償却による減少 7,598千ドル			
	当第3四半期連結会計期間末 151,968千ドル	1ドル=133.53円	円換算 202億92百万円	

(負債)

流動負債は5億9百万円増加し98億17百万円(同比5.5%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億32百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は26億99百万円減少し139億88百万円(同比16.2%減)となりました。これは主に、長期借入金が24億67百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は21億89百万円減少し238億6百万円(同比8.4%減)となりました。

(純資産)

純資産は7億14百万円増加し130億70百万円(同比5.8%増)、うち株主資本は10億76百万円増加し99億44百万円(同比12.1%増)となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億74百万円の計上と配当金7億97百万円の支払いにより利益剰余金が10億76百万円増加した一方、円高進行により為替換算調整勘定が3億55百万円減少したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、国立大学等の研究機関と共同で健康や運動による脳機能への効果測定などを行っております。当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,857,493	93,857,493	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	93,857,493	93,857,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日		93,857,493		848,666		828,666

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,832,700	938,327	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,693		
発行済株式総数	93,857,493		
総株主の議決権		938,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式1,800,000株(議決権の数18,000個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーブスホール ディングス	東京都港区芝浦3丁目9番 1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式数が23株あります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,800,000株については、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,212,746	7,341,958
受取手形及び売掛金	4,156,396	4,461,139
商品	933,076	1,227,215
原材料及び貯蔵品	4,117	10,462
その他	651,892	952,255
貸倒引当金	219,018	210,826
流動資産合計	13,739,210	13,782,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,547	270,854
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	227,200	200,372
その他（純額）	-	3,161
有形固定資産合計	424,748	474,388
無形固定資産		
のれん	1,559,559	1,449,380
商標権	20,258,938	18,849,562
ソフトウェア	1,204,818	1,347,761
その他	378,365	195,109
無形固定資産合計	23,401,682	21,841,813
投資その他の資産		
投資有価証券	28,800	19,480
敷金及び保証金	294,434	311,263
繰延税金資産	398,555	362,547
その他	69,855	92,097
貸倒引当金	5,083	6,417
投資その他の資産合計	786,562	778,971
固定資産合計	24,612,993	23,095,173
資産合計	38,352,203	36,877,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,409	2,280,044
1年内返済予定の長期借入金	3,290,400	3,290,400
未払金	627,131	453,410
未払費用	304,046	277,147
未払法人税等	649,044	581,644
賞与引当金	288,495	154,539
ポイント引当金	109,583	134,353
株主優待引当金	21,764	-
預り金	1,894,295	2,178,965
その他	375,720	467,272
流動負債合計	9,307,891	9,817,778
固定負債		
長期借入金	11,956,100	9,488,300
株式給付引当金	222,692	263,208
繰延税金負債	4,390,359	4,091,256
資産除去債務	119,211	145,981
固定負債合計	16,688,363	13,988,746
負債合計	25,996,254	23,806,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	8,438,466	9,515,022
自己株式	1,247,477	1,247,477
株主資本合計	8,868,322	9,944,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,756	340
為替換算調整勘定	3,481,870	3,126,315
その他の包括利益累計額合計	3,487,626	3,125,975
純資産合計	12,355,949	13,070,853
負債純資産合計	38,352,203	36,877,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	20,449,718	22,189,507
売上原価	11,482,013	12,698,289
売上総利益	8,967,705	9,491,218
販売費及び一般管理費	6,535,646	6,396,536
営業利益	2,432,059	3,094,681
営業外収益		
受取利息	249	157
為替差益	284,246	-
助成金収入	22,704	1,045
受取補償金	4,176	-
その他	15,730	18,386
営業外収益合計	327,107	19,588
営業外費用		
支払利息	42,086	36,928
為替差損	-	92,509
その他	6,476	3,916
営業外費用合計	48,562	133,354
経常利益	2,710,603	2,980,916
特別損失		
固定資産除却損	3,461	9,152
特別損失合計	3,461	9,152
税金等調整前四半期純利益	2,707,141	2,971,764
法人税、住民税及び事業税	1,022,125	1,262,895
法人税等調整額	114,286	165,475
法人税等合計	907,838	1,097,420
四半期純利益	1,799,303	1,874,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,303	1,874,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,799,303	1,874,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,983	6,096
為替換算調整勘定	1,362,808	355,555
その他の包括利益合計	1,341,824	361,651
四半期包括利益	3,141,128	1,512,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,141,128	1,512,691
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(1) 取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員（以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末173,250千円、250千株であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末1,074,150千円、1,550千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,380,595千円	1,643,284千円
のれんの償却額	63,833千円	76,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	469,286	5.0	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金
2022年4月8日 取締役会	普通株式	328,500	3.5	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(注) 2022年4月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金6,300千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入したことにより、金銭の信託先であるみずほ信託銀行株式会社は当社株式1,800,000株、1,247,400千円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,247,476千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	328,500	3.5	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金
2023年4月7日 取締役会	普通株式	469,286	5.0	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(注) 1. 2022年11月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金6,300千円が含まれております。

2. 2023年4月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金9,000千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、カーブス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
国内	20,134,179	21,843,119
スポット	354,133	511,200
ベース	19,780,046	21,331,918
ロイヤルティ等	4,492,228	4,828,219
フランチャイズ関連	1,207,093	1,520,577
会員向け物販(注)	12,209,971	12,919,364
直営事業	1,797,703	1,981,441
その他	73,050	82,314
海外	315,538	346,387
顧客との契約から生じる収益	20,449,718	22,189,507
外部顧客への売上高	20,449,718	22,189,507

(注) 会員向け物販売上には、フランチャイズ加盟企業に販売した商品の売上高が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	19.32	20.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,799,303	1,874,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,799,303	1,874,343
普通株式の期中平均株式数(株)	93,137,372	92,057,370

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間720,000株、当第3四半期連結累計期間1,800,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年4月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・469,286千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年5月11日

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月10日

株式会社カーブスホールディングス

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小川	明
----------------	-------	----	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	裕美子
----------------	-------	-----	-----

業務執行社員	公認会計士	香取	隆道
--------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーブスホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーブスホールディングス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。